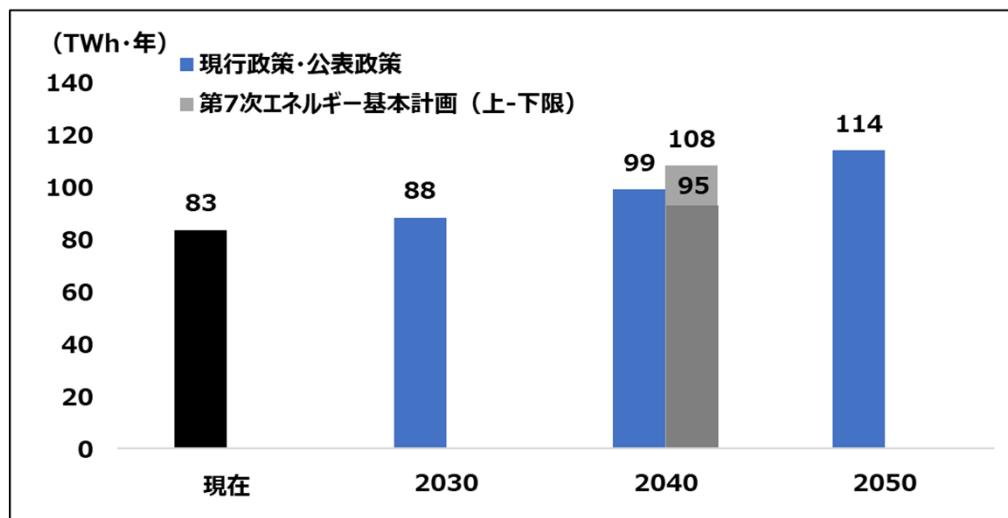


トピック：DC需要には依然として不確実性有。外部機関の燃料価格の見通しが更新。

- 相次ぐデータセンターの新設計画とそれに伴う系統電力接続が増加しているが、一部は計画段階の空押さえ状態にあることが確認され、今後適正化が図られる。燃料価格は外部機関の見通しが公表され、上振れ基調。

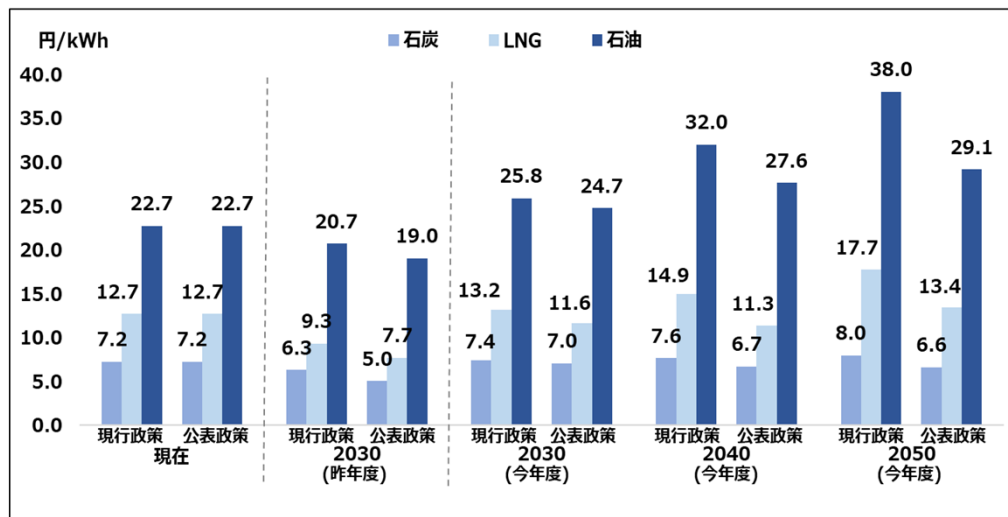
電力需要の見通し



電力需要の主なトピック

- **系統ルールの見直しによりDC需要は下方修正の可能性も**
 - 容量の仮押さえを防ぐ観点から、3カ月以内に工事費負担金が入金されない場合には、契約申し込みを解除する措置が導入される見込み。実現すれば将来見込まれているDC需要も下方修正される可能性あり
- **産業電力需要は、鉄鋼業の電炉導入など上向きに推移**
 - 鉄鋼業における電炉導入の動きなど足元から一定の電化に向けた動きが確認され、電力需要全体では堅調に増加していくことが想定される

燃料価格の見通し



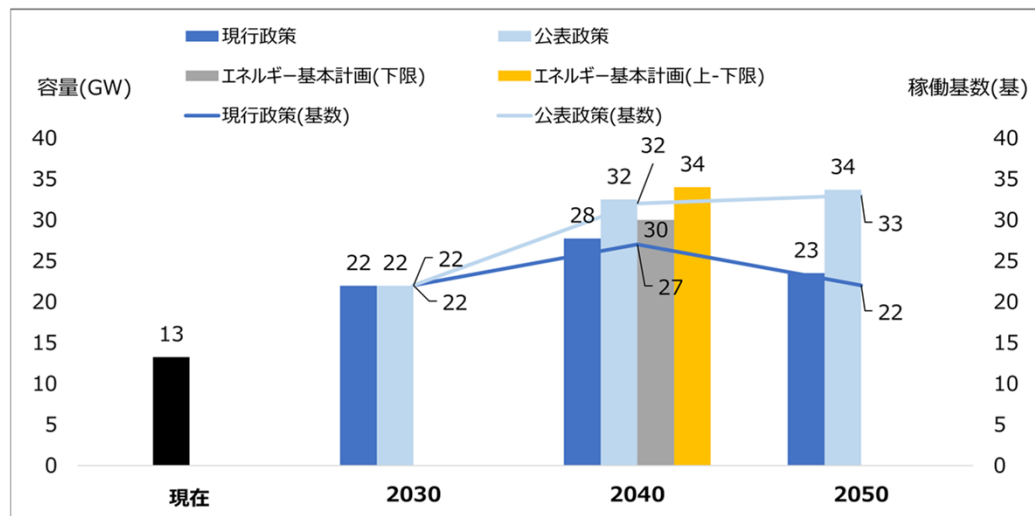
燃料価格の主なトピック

- **IEA（国際エネルギー機関）が毎年公表するWEO（world energy outlook）の最新版が公表。従来よりも燃料価格が上昇基調となる現実的なシナリオ（CPS）が新たに設定。**
 - 石油：現行政策ベースで石油需要が2050年まで継続する点、既存油田の生産設備への投資抑制による供給余力の限界により、昨年度対比で中長期的に上昇見込み。
 - 石炭：途上国での需要継続基調を見込み、昨年度対比でやや上昇見込み。
 - LNG：現行政策ベースで天然ガス需要が2050年まで継続する点、インフラコストの増加などにより、昨年度対比で中長期的に上昇見込み。

トピック：進む原子力の再稼働。旧式火力の廃止/ベースとしてのLNG火力の新設。

- 柏崎刈羽 6 号機がついに再稼働し、今後も東日本エリアを中心に原子力発電所の再稼働が予見される。火力発電は旧式火力の廃止に対して、ベース電源としてLNG火力の新設が進む。

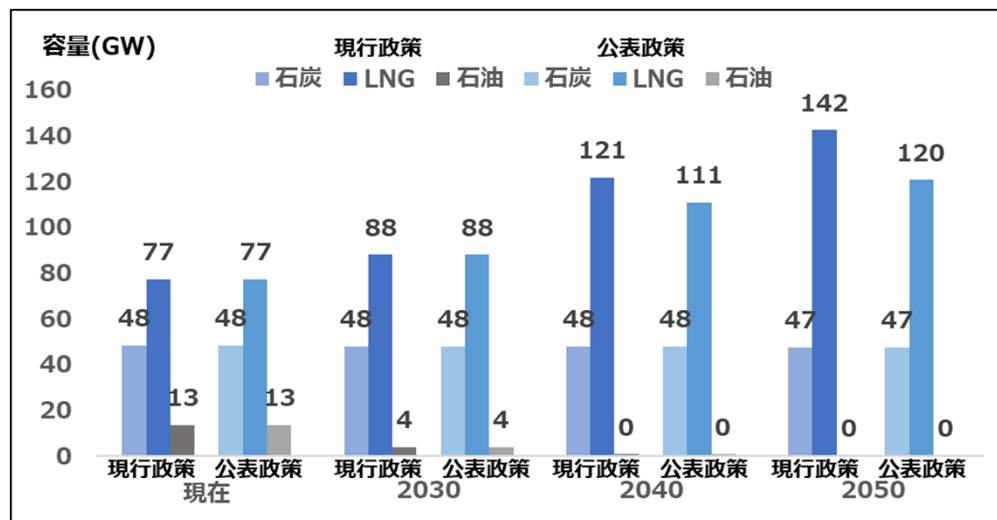
原子力の見通し



原子力の主なトピック

- **26年1月、地元合意を経て柏崎刈羽6号機が再稼働**
 - 再稼働の最難関である地元合意について、エネ庁も乗り出して地元新潟県の説得にあたり、最終合意が完了。
 - 2026年1月に再稼働
(再稼働後不具合発生により現在は停止中)
- **関西電力が美浜原発の新設に向けた調査を開始**
 - 関電が次世代原発の新設に向けた調査を開始。30年頃まで5年程度をかける見通し。
 - 一般的に調査から運転開始まで20年かかると言われており、新設が実現するとしても、運転開始は2045年頃となる見通し。

火力発電の見通し



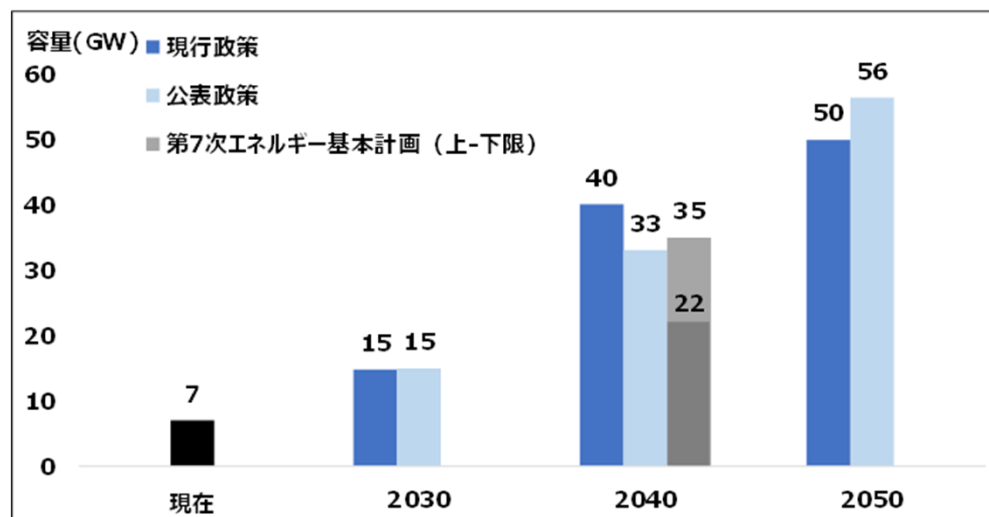
火力発電の主なトピック

- **旧式火力の廃止公表が相次ぎ、火力電源の退出が進む**
 - 以下の電源の廃止が公表されている。
 - 東京電力管内：姉崎火力発電所5、6号機、袖ヶ浦発電所1号機、広野火力発電所2号機を廃止（JERA）
 - 中部電力管内：知多火力発電所5号機を廃止（JERA）
 - 関西電力管区：御坊発電所1、2号機の廃止（関西電力）
- **直近ではLNG火力の新設・リプレイスが進み、長期脱炭素電源オークションでは脱炭素火力に優位な形で制度設計が進む**
 - 長期脱炭素電源オークションでは、水素・アンモニア・CCSの導入に向けて、変動費まで含めて保証する形で制度設計が進む

トピック：風力は陸上/洋上ともに苦境。蓄電池は周辺制度改正の議論が進む。

- 陸上/洋上風力ともに直近、開発停止や公募撤退などのトピックが続き、導入量の低下・導入時期の遅延の見通しが強化。蓄電池に関しては、初期的な市場形成から実態を踏まえた適正化に向けて制度改正が進んでいる状況。

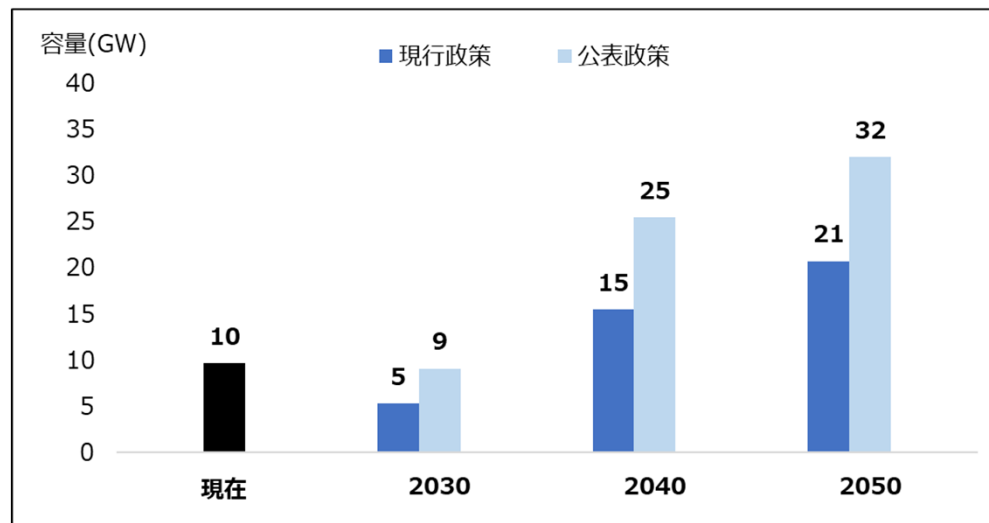
風力（陸上＋洋上）の見通し



風力（陸上＋洋上）の主なトピック

- **（陸上風力）資材高騰、地元調整難航に伴う案件中止が相次ぎ30年度までの導入量は下方修正**
 - 資材高騰、地元調整の難航により、北海道、東北、中国エリアなどで大手事業者の計画中止、撤退が相次いでいる。
 - 直近1年間だけでも開発をとりやめた案件の容量は15万kWに及び、30年度までの導入量は下方修正される見通し。
- **（洋上風力）三菱商事の3案件撤退に伴い、30年度までの導入量は大幅に減少。R2,3案件への影響も懸念**
 - R1で落札していた三菱商事陣営が、秋田2件、千葉1件の全3件からの撤退を発表。
 - 政府は年内に再公募の方針を示すとしたが、再公募の影響により3案件の運転開始は2035年以降が現実的。

蓄電池導入量の長期見通し



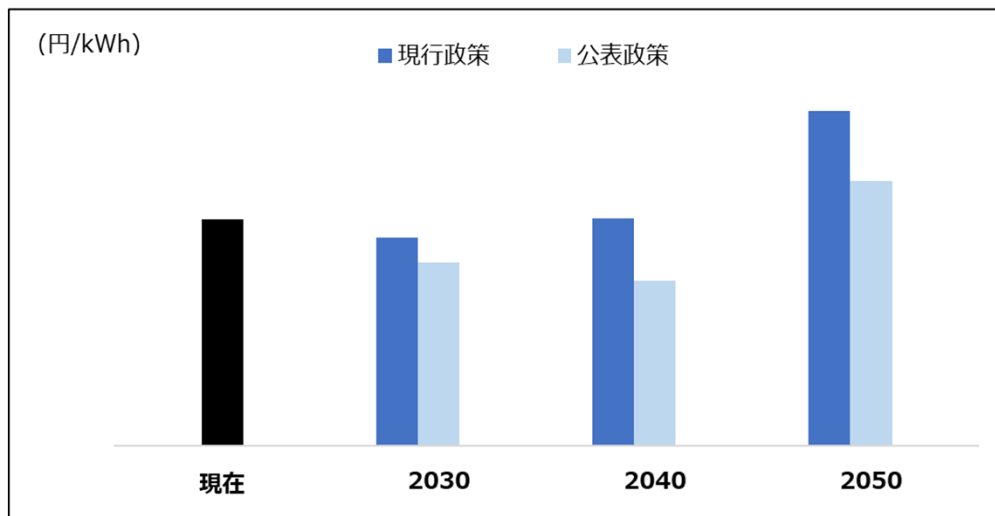
蓄電池の主なトピック

- **長期脱炭素電源オークションにおける要件が厳格化され、大規模容量・国内製造の蓄電池の優遇が進む**
 - 本年度で第3回となる長期脱炭素オークションの募集であるが、長時間容量や国内製造の蓄電池に対する優遇が進む。
 - またリチウムイオン蓄電池以外の長期電力貯蔵技術に対する入札要件についても整備が進んでいる。
- **主要な収入源となる需給調整市場では、①市場の上限価格は正、②一部商品区分の募集量低減の議論が進められている**
 - 足元、価格高騰ならびに募集量に対する供給の未達が続いている現状を踏まえ、市場価格上限ならびに募集量の見直しの議論が進んでいる。
 - 中長期視点では、蓄電池導入への押し下げ要因と思料。

総括 | 卸電力市場・非化石証書価格の長期見通し

- 卸電力市場は足元の原子力発電所の再稼働や火力のリプレイスにより価格は下降傾向となるが、インフレ、燃料費、カーボンプライシング等の影響で上昇傾向となる。非化石証書価格は中長期的に需要増により価格は上昇する。

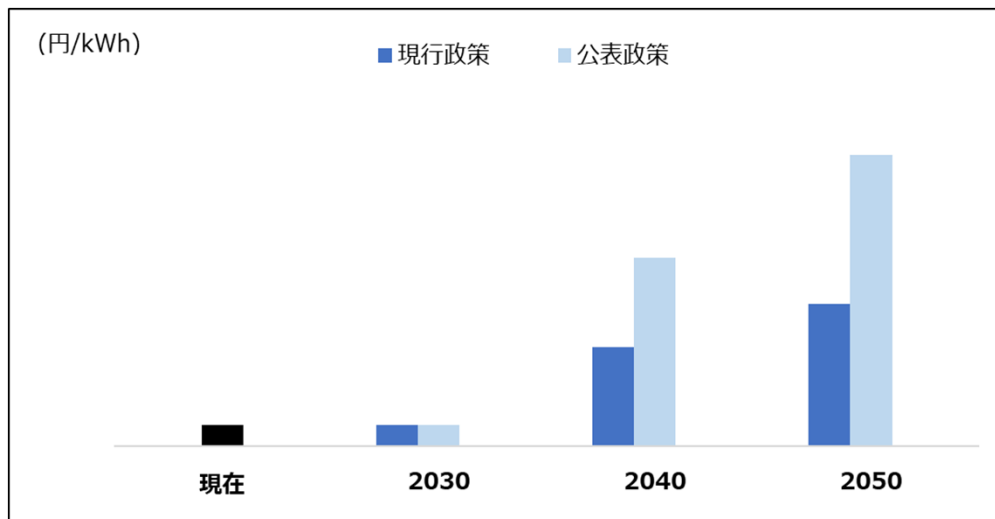
卸電力市場価格の長期見通し



当社としての卸電力市場価格への見立て

- **2030年頃まで価格は低水準。その後インフレ、燃料費、カーボンプライシングの影響により価格は上昇する。**
 - 現行政策シナリオ、公表政策ともに原子力発電所の再稼働や非効率火力のリプレイスにより卸電力価格は下降傾向となる。
 - 一方で、インフレ、燃料費、カーボンプライシング等の影響で中長期的に卸電力価格は高まる。
 - 公表政策シナリオは現行政策シナリオに比べ再エネ電源開発量が少ないことから、卸電力価格も相対的に低い水準で推移する。

非化石証書価格の長期見通し



当社としての非化石証書価格への見立て

- **2030年頃まで価格は低水準。その後需要の増加とともに価格は上昇傾向**
 - 現行政策シナリオ、公表政策ともに2030年度頃までは需要量よりも供給量が超過するため、最低入札価格の水準で推移する。
 - その後は脱炭素需要の高まりとともに需要量が供給量を上回り、価格が上昇する。